

計算書類に対する注記（公益事業拠点区分）

1. 継続事業の前提に関する注記

「該当なし」

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
「該当なし」
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
「該当なし」

3. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 拠点区分の財務諸表（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
- ア 地域包括支援センター事業サービス区分
イ 福祉インテグレーション指定管理事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

8. 担保に供している資産

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	991,860	991,854	6
器具及び備品	1,305,366	1,275,926	29,440
ソフトウェア	502,929	502,929	
合計	2,800,155	2,770,709	29,446

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

計算書類に対する注記（公益事業拠点区分）

1 1．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

「該当なし」

1 3．重要な偶発債務

「該当なし」

1 4．重要な後発事象

「該当なし」

1 5．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」